

# 県内の情報連絡員報告

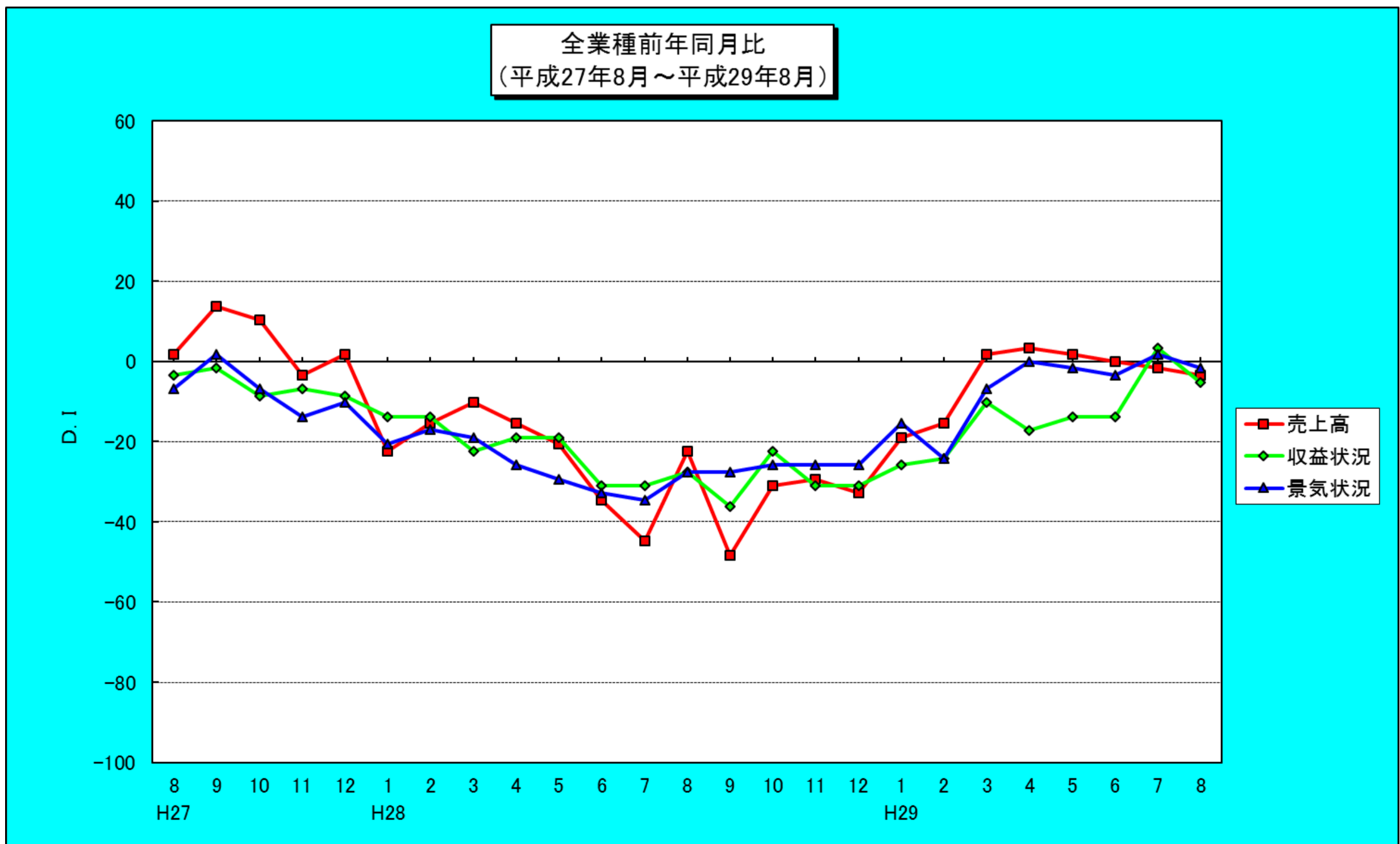
石川県中小企業団体中央会

## ■平成29年8月分

平成29年8月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が悪化、3項目が上昇、1項目が横ばいであった。すべての項目の動きが概ねほぼ横ばいであったが、収益状況で悪化の傾向が見られた。先月に引き続き、製造業がやや下落し、非製造業で持ち直しの動きが見られ、全体としては、景気動向は概ね横這いの状況といえる。
- 製造業においては、6項目が悪化、2項目で横這い、1項目が上昇であった。売上に変動はないが、収益状況や業界の業況において、二桁の下落、設備操業度も2カ月連続の下落と、全体としてはプラス域であるものの、悪化傾向を見せ始めている。悪化していたのは、天候不順により売上が伸びなかった食料品製造業、製品の低価格化により厳しい状況にある繊維同製品製造業、瓦利用が減少している粘土瓦工事業、材料価格の上昇などで収益に影響がでているプラスチック製品製造業などであった。悪化傾向の中、好調であったのは、工作機械関連や建設機械関連の受注が好調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事や能登地区の公共事業増で好調な窯業・土石製品業、大型物件を含めた需要が出た木材・木製品業であった。また、人手不足解消のために省力化を進めるための設備投資を行わなければならないが、景気の不透明感から大幅な設備投資もためらわれているとの声も出ている。
- 非製造業は、5項目が上昇、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益状況、景況）のうち収益状況と景況で2カ月連続しての回復が見られ、引き続き業況が悪い業種が多いものの一部で回復が見られた。好調であったのは、建築の大型工事の契約が伸びた総合工事業、北陸新幹線の延伸工事など荷動きが活発な一般貨物自動車運送業、夏休みの観光客や帰省客の来場が増加した一部の金沢市内商店街などであった。悪化との声は、天候不順の影響を受けた燃油小売業、電器製品小売業、水産物小売業、旅館・ホテル業、イベントやセールが振るわなかった商店街や共同店舗などで聞かれた。
- ワーク・ライフ・バランスの取組みについて、全業種では、ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っている事業所について「増える傾向はない」（66.7%）との回答が「増える傾向がある」（33.3%）よりも多い回答結果となった。業種別でみると、製造業においては、「増える傾向はない」が68.0%、非製造業では、「増える傾向はない」が65.2%と共に割合が高く、業種間であまり違いの差がない結果であった。増える傾向があると回答した取組み内容については、長時間労働の抑制との回答が多く、次いで、有給休暇の取得促進や残業時間の抑制などの回答が多かった。増える傾向はないとの理由としては、取り組む余裕がないや人手不足で取り組む余裕がないというものが大半であった。ワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるには現時点では人手不足の解消が最重要課題であり、家族経営が多い零細企業においては難しい取組みであると考えられる。製造業においては、増える傾向はないと回答したのは、一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、窯業・土石業など受注が好調で人手不足を強く感じている業種ほど人手不足で余裕がないとの回答が多い。また、繊維機械関連の一般機械器具製造業、能美市の鉄鋼・金属製品製造業、出版・印刷業、プラスチック製品製造業、生コンクリート製造業、陶磁器製造業などの業種の一部で「増える傾向がある」と回答があった。他には、検討しているが、行うまで至っていない、今後、多能工化を推進し取り組みたいなどの声もあった。非製造業においては、小売店や商店街店舗など規模が小さく、家族的経営のところほど取り組む余裕がないとの回答が多い。また建設業や運送業、ホテル・旅館など比較的規模が大きい業態の一部で取組みが増えていると回答があった。旅館・ホテル業では定休日設ける、短時間勤務雇用や労働時間の抑制などを実施し、人材確保の点からも比較的意欲的である。

### ◇全業種の前年同月比推移（H27.8～H29.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月でマイナス5%、累計でマイナス1%となり、8月の冷夏の影響が如実に表れた。食品業界こぞってHACP導入に動き出した感がある。国は来年の国会での成立を目指し、3年程猶予期間を経て、完全実施を見込む。この手法に取り組まないと営業許可を出さない等強制で、あらゆる業界のフードチェーンが繋がり、日本の食の安全安心を世界に発信することになる。中小零細企業には高いハードルとなるのは言うまでもない。
		パン・菓子製造業	夏休みのため学校給食の売上はない。従業員のやりくりが大変である。
		パン・菓子製造業	「売上高」「収益状況」ともやや下降気味。10月から運賃の値上げが発表され、影響を不安視している店もあるようだ。観光の消費は前年並みだが、街角景気は少々下降気味。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	8月は不需要期であり受注は低迷したままで、消費者の低価格志向がさらに追い打ちをかけ、付加価値商品の売上、収入が減少し続けており、産地全体として厳しい状況で推移している。 対前年同月比生産が2%減少となった。(絹織物11%増加、合織2%減少)合織(衣料)の一部が減少要因、収益状況は変わらず。
		その他の織物業 (染色加工)	8月においては、前年度と比較して大きく落ち込んだ結果となっている。高額の商品の売れ行きが芳しくないのが原因となっている。大きな景気回復の見込みが感じられない現状では、このような状況が続いて行くものと考えられる。売上高に関しては、対前年度12%ほどの減が見られた。収益状況においても悪化しているようである。やはり着物(和装)全体の需要減が原因となっており、早期の回復を期待している。個人消費に関しては、活発でない部分もあるが、まずは生活に必要なものから優先的に購入対象となるため、着物関係はどうしても後回しになってしまう傾向がある。
		ねん糸等製造業	稼働率は改善しているが、問題点として、人手不足、機械の老朽化、後継者不足、業界が淘汰される傾向などがある。販売はある程度、堅調に推移しているが、海外品等との競争(価格)製品の低価格化により、採算的に厳しい物が多い。衣料品販売においては、低価格化が続いている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月度売上は昨年と比較すると14%低くなっている。7月より盛り上がりなくなり、そのまま8月終わりまで続いている。忙しい所とそれほどの所と格差がある。ローコスト住宅の売れ行きは良いが一般工務店の仕事が取れない状態が続いている。そのため、今後の見通しが付かない。東京オリンピックがらみの仕事の話がちらついている。来年の夏頃から建て方が始まって行くようである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	29年8月取扱量1,884m <sup>3</sup> (昨年同月比-74m <sup>3</sup> )売上金額30,332千円(+4,370千円)平均単価16,100円(+2,840円)。材の入荷も少しずつ増えてきた。まだまだ十分とは言えませんが、スギ・アテの入荷も増え、市場らしさを少し取り戻しつつある。市況も中目丸太を中心に好調を維持している。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	当月、予想以上の大型物件を含めた需要が出て、やむなく外注に頼らざるを得なくなり今までにない量の外注を行った。加えて、予想通り資材は何%か上がり始めており、この先厳しい状況が予想される。
	印刷	印刷業	例年になく「売上高」及び「収益状況」は、悪いと思われる。原因は、定かではない。個人消費の動向も低調に見える。先般、開催された「平成29年度官公需確保対策地方推進協議会」では、経済産業省の資料の中に「知的財産権の取扱いの明記」の項目について、追記の説明がなされた。これは、我々印刷業界にとって大変重要な内容として捉えている。特に、【官公需における印刷発注の問題】は、永年業界団体から問題視されていたことであり、今回の平成29年7月25日の閣議決定で、基本方針が改定されたことは、今後の官公需における取引契約で、印刷業界にとって行政側の悪い慣行が是正されることに期待をしたい。また、組合員企業に今回の閣議決定の趣意を実務に反映できるように、早々に勉強会の実施を検討している。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は12.2%増、合材用アスファルト向け出荷は6.5%の減となったものの、特需による出荷量が66.3%増加し、全出荷量では11.5%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比10%弱のプラスになった。最大の要因は、九谷焼業界の総合カタログが発刊された事である。ただ、このカタログにおける商品掲載点数が非常に多く、九谷焼業界の生産数を大きく上回る在庫を作らなければならない状況がある。そのため、納期が従来の約3倍の時間を要するようになった。欠品回避の為、従来の約3倍の発注をかけるようになった。現状の窯元、絵付業者の労働力の負担も大きくなっている。組合員も在庫負担増、機会損失増による収益状況は、悪化傾向にある。雨量が多い夏ではなかったかと思われる。しかしながら、北陸新幹線金沢開業の勢いは衰えず金沢市を中心に多くの観光客が訪れた。また、クルーズ客船の発着港として金沢港が賑わいを見せるようになってきている。一人当たりの消費は、減少していると考えられるが、人数でカバーしていると考えられる。
		生コンクリート製造業	平成29年8月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比107.9%(組合員外会社を除くと108.5%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が193.3%、能登地区が109.3%とプラス値となり、鶴来白峰地区が63.7%、金沢地区が87.0%、羽咋鹿島地区が49.0%、七尾地区が65.1%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀は先月同様、北陸新幹線延伸工事の為に出荷が増えており、能登地区においては、公共工事の増の為に、昨年度よりも若干であるが出荷増である。また、鶴来白峰地区においては、先月同様民需が伸びてはいるが、官需が大幅に減っている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需173.6%、民需71.7%となっている。
		粘土かわら製造業	売上高、収益状況とも減少。当組合の指標となる新規住宅着工件数は6、7月と前月比減少していることから一服感がある。瓦出荷量は減少傾向であり、厳しい状況が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合員企業の操業度、業績は好調を維持しており、特に工作機械関連の受注は順調である。輸送用機械器具製造業のうち、トラック製造業関連に一服感がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も横ばいで、売上は例年並みとなった。工芸品については、箔貼り体験が相変わらず人気があり、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	操業度は対前年比107%と10ヶ月連続の増となった。向け先別では産機、工作機械、自動車向けは上昇気味、織機、建機向けは、生産対象機種によりバラツキが大きいようである。原材料のスクラップが7、8月と急上昇している。原材料、副資材の高騰が続く受注単価へ反映したのは一部で、多数の組合員は単価横ばい状況。
		鉄素形材製造業	売上高は堅調に推移しているが、収益状況は特急品が多く、材料費も微増しているため、やや悪化している。どの事業所も忙しい日々が続いているが、依然として特急品が多い。
		一般産業用機械・装置製造業	鉄骨加工・建設機械・自動車関連部品に売り上げ・収益共に連続して増加している。十分に仕事量は確保している。建機は排ガス規制の特殊需要が続いている。調達品の納期が長くなってきているため、生産調整に苦慮する場面が増えてきた。一括償却の効果が大きく、納期が3月までに間に合わないかという問い合わせが多い。中途採用は7月以降若干動きが出ている。(夏季賞与支給後の影響)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。しかしいずれの企業も人手不足が深刻であって、設備の稼働率を上げることができず、収益の改善にネックとなっている。そのため、省力化を進めるための設備投資を行わなければならないが、景気の不透明感から大幅な設備投資もためらわれているのが現状である。とりわけ、最近の北朝鮮情勢やアメリカ国内のトランプ大統領の経済政策の手詰まり感、不安定感などから今後の先行きが一層不透明となっていることが、輸出に依存する傾向の強い鉄工関係の業界にとっては厳しい状況である。
		機械金属、機械器具の製造	若干バラツキはあるものの、業態は安定している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス19.6%、前月比マイナス1.1%、H19年平均比マイナス13.5%となった。第一四半期は、インドの高額紙幣廃止の影響で大きく低迷したが、第二四半期は、その影響も沈静化し、併せて中国需要が増加基調になり、順調に収益が改善した模様。現在の第三四半期も引き続き好調に推移しており、組合員企業の操業も安定・多忙の状況になっている。ただ、今後中国では、フィラメント市場が需要減少の基調になりつつあり、先行きが見通しづらい市場動向となってきたことが懸念される。インドについては、政府施策の混乱もあり、一時LCOの遅れは見られたものの、需要自体は順調であり、設備投資は活発化の方向に推移すると見ている。したがって、組合員企業の現在の操業は、少なくとも来春までは継続すると考えている。一方、工作機械関連事業向の部品加工は、前年平均比プラス6.6%、前月比プラス2.7% H19年平均比プラス11.0%となった。相変わらず、自動車と半導体を中心に需要は高いレベルで確保できている模様である。上期同様に下期も順調に需要が推移することから、生産も超多忙の状態が続くと思われる。地域的にも、中国の回復、米国の好調も後押しとなっている。組合員企業では、納期面での緊急の変更が発現するものの、当面の操業はフル操業となりそうである。組合員企業では、団塊世代の退職と新入社員確保困難が、企業操業に大きく影響している。今後も引き続き陣容確保が難しく、仕事をこなすという面での悩みを抱えている企業が多くなってきている。
		機械工作钣金加工	工作機械の売上げ状況については前月比100%。前年同月においては123%。今年に入ってから前年同月比は100%以上となっており、5月以降は120を超えて維持している。業況は好調で主に自動車関連が堅調。そのほかの業種においても全体的に景気が上がっているように思える。ただ、日経平均株価が20,000円台を超えてから、すぐに20,000円を切り、低迷が維持。物価上昇もしていない。好況を維持する目立った要因がないように思える。米国大統領交代などのイベントに左右されず、ベースそのものが底上げされている。钣金加工においても、注残が2~3か月あればよしとする中、現時点で12月、1月あたりの物件も受注している。9月で前期が終わるが、後期もこのままの状況が続くことを期待している。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	業績状況は前月から4社が良くなり、採算性は2社が上まっている。前年同期比から見たら売上高・採算性・業績状況が良くなっており、今後人手不足が出てくるのではないかと懸念している。輸送機器は採算性・業績状況は前月から見たら良くなっている。前年同期比からは、すべて良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たらすべて維持している。液晶・デバイス関係は良くなってきている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)チェーンは順調であるが、コンベヤーが減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共に好調を維持。繊維機械関連はまずまず。工作機械関連、建設機械関連は絶好調。仕事量は十分すぎるほどあるが、こなしきれないため受注を制限している企業もある。人手不足が解消されず、特に経験のいる作業(溶接作業など)の人員確保に苦慮している。
	その他の製造業	機械金属、機械器具の製造 又は加工	前月同様、売上高は継続して対前年同月比30%超の見込み(昨年8月は特に落ち込んでいたことから見込み値では31%増)相変わらずの高操業であるが、一部の組合員企業では盆明け後、やや、落ち着いた生産活動になりつつある。得意先の受注状況は、全体で見れば、好調を維持していることから、担当している機種により操業度のばらつきが見られ、今後、10月にかけて再度の生産ピークになる企業もあるが、全体としては下期以降横ばい状態と言える。
		漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年半が経ち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数が減少している。
		プラスチック製品 製造業	8月は稼働日が少ないため、売上げは通常月に比較して少なくなるが、人手不足による人件費の上昇、運送費などの間接経費の増加が目立つようになってきている。新規案件受注は増加傾向にあるが、材料価格の上昇が販売価格に転嫁できずに、収益性に影響が出てきている。
		事務機・事務用品卸売業	売上高・収益は前年並みであった。しかし、事務用品の売上が、じわりじわり下落しているのが気になる。台所・トイレ用品などの日用雑貨を販売し、補っている。
非 製 造 業	卸売業	一般機械器具卸売業	住宅市場に加え非住宅市場も好調とは言えないまでも前年並みとなり、売上、収益ともに前年レベルとなってきた。8月に入っても暑い日が続き、エアコンの荷動きが活発に推移した。
		水産物卸売業	8月は近海魚を中心に入荷量が少なく、売上げも伸びず、対前年比95.4%であり低迷している。魚類に対する個人消費も低く、9月の底引き解禁を期待している。
		各種商品卸売業	繊維品、和・洋装共に、需要の低迷が続いており、引き続き売上高減少傾向にある。
		燃料小売業	依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。全国的に見ても、県内のガソリン単価の安値は一桁順位が続いており、自社の収益状況に見合った店頭価格付けが望まれる。天候不順を受けて、売上は伸び悩んだ。
	小売業	機械器具小売業	平成29年8月度、金額は96%と成長性を確保することが出来なかった。7月から8月中旬までは真夏日続き、夏物商品(エアコン)の需要も順調に推移したが、お盆明けからの気温低下でルームエアコンが伸びず、その他白物家電の需要も冷蔵庫が69%に終わるなど伸び悩んだのが要因。一方で、洗濯機が111%と貢献し、カラーテレビも143%と4K対応機種の買い替え需要が好調で明るい状況も出てきた。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	迷走台風による天候不順の影響もあったが、連日30℃以上の高温続きで夏物は動いた。中旬(旧盆)を過ぎると例年通り客数減少、夏物最終バーゲン(喚起セール)は前年より弱かった。(前年比99.3%)大手量販店は8月初旬より初秋モードを展開したが、下旬からようやく初秋ものが動き出した。
		鮮魚小売業	8月は、例年通りお盆の販売が若干よく、その後は、売上も夏の暑さと漁の低調で、更に天候の荒れにより売上が減少した。8月の天候により漁がなく、入荷量が少なく、天候と季節により売上高は減少した。例年、お盆時期を過ぎると、販売も落ち9月の底引き網まで少なくなる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	観光客は減少している。
		百貨店・総合スーパー	全体の売上の昨年対比が86.4%。ファッション：79.7%、服飾・貴金属：77.3%、生活雑貨：82.8%、食品：90.8%、飲食：102.7%、サービス：87.7% 客数：83.3%。先月に引き続き、全体の売上昨年対比が80%代まで下がる状況が継続している。業種別に見ても売上昨年対比100%超えたのは、飲食のみであった。夏休み、お盆期間があったが、館内の客数が見た目でも例年と比較し、少ないのが感じられた。競合館が原因と思われるが、まだまだ脅威である。例年通り販売促進によるイベントを実施したが、大きな効果を得ることが出来なかった。天候については大きな問題が感じられなかった。加賀温泉駅の仮駅舎が移動による動線の悪さについては陳情の結果、時間貸し駐車場内に臨時横断歩道を作って頂いた。観光客の来館の回復を期待する。
		花・植木小売業	旧盆の時期に入り、季節商品の品揃えに力を入れた。天候不順で墓花の生花が高値安定になったが、山の日から盆休に入り、早めに商品が動き出し、昨年並みに販売できた。
	商店街	近江町商店街	鮮魚店では前年売上げを超える店があり、青果店では御中元や観光客向けのカットフルーツの売上が比較的良かった。飲食店では観光客で行列のできる店が多くあった。夏休み、盆休みの観光客・帰省客の来場は、昨年と比べて増加した。また、近江町恒例の「ぼくの・わたしの好きな食べ物絵画コンクール」と「親子おみちよ体験（近江町見学と料理教室）」の開催により親子連れの来場に繋がった。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.8%。天候不順で、消費が思わしくなく、依然として厳しい状況である。売上増加が期待できないため、元気が出ないのが実情である。
		片町商店街	新幹線も開業し、片町きらら、そして東急プラザのリニューアル等、街の変化としては一段落、ソフトを充実させて来街者を増加させていくことが課題である。売上に関しては、一年で一番低迷する時期。アパレルは秋物を早めに立ち上げるか、気温によってはセールを引き伸ばすか。お店によって対応が違ふと思われる。商店街の来街者も一段落した時期なので、飲食店も来店客の確保も難しいところだと思う。飲食系のイベントはある程度の集客があった。ニッパチと言われるように、一番消費が減る時期。やはり人も少ないのが現状であった。ただ、暑い日が続いたので、セールの下支えにはなったようで、売上はまずまず維持できている店舗もあったのではないかと。
		堅町商店街	大和、東急、きららには新しさがなく、この夏を見ると、未来がないように思う。倒産、撤退が近くなっていると感じている。おそらく、大和などの売上の下落状況とこの地区は同じだと思う。タテマチも打つ手が少なくなっている。個人消費の動向などに特に変化はないとより、消費状況が低い状況で推移している。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	対前年比で20%減少、10%減少のところ、前年並みのところ等バラツキが出てきている。ただし増加はない。減少したといっても稼働率は70%を確保されているようであるから採算的にはおおむね好調と言える。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用者、売上面共に下降気味。天候不順もあって盛り上がり欠ける夏休みであった。夏祭りイベントも10%減で推移。年間で一番の高稼働月であるが、全体的には落ち着いた観光動向だったかと思われる。山の日前後から8月中旬、下旬初めまでは混雑していた。消費単価については、若干のプラスで推移。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比96%くらいの見込みで減少となりそうである。当月前半が特に宿泊客の入りが悪かった。ただし、お盆は例年並みの入りとなった。まだまだ宿泊業における景況は足踏み状態のままである。各旅館の売上はまだ判明していないが、宿泊実績から推測すると当月売上げは昨年より減少しそうである。各旅館先の宿泊予約はまだ鈍く低調である。しかしながら宿泊単価の値下げ等はない。お盆時期なども天候の悪い日が続き、主催する祭りイベントの集客人数も減少するなど大きく影響した。個人消費の動向も下げ止まったままである。外国人観光客の来訪は依然多く目立った。
		旅館、ホテル (能登方面)	対前年比浴客数96%、売上94%で減少。開業効果の低下で引き続き関東圏は減少したが、北陸三県(地元)は対前年比100%台に回復。開業前(H26年度)の浴客数と比較すると、101%であり、開業前の数字に戻つつある。民泊により今後、宿泊業界の変化が生まれてくる。地域との兼ね合い、業界の変革を迫られるなど、課題をクリアしてゆく必要がある。
		自動車整備業	8月の車検需要状況は、後半からのマイナス減少が始まるかと予想した中、登録車・軽自動車とも若干、対前年を上回り全体で103.0%と推移した。新車販売台数では、登録車が13ヶ月連続して対前年プラス(104.9%)、軽自動車もプラスで100.7%。なんとか5ヶ月連続のプラスとなった。新車販売は全国的に好調である。
	建設業	板金・金物工事業	8月の売上げ状況は多少のダウンである。夏の猛暑や盆休みなどが原因と窺える。個人消費動向は前月と比べ、大きく変化はない。
		管工事業	8月度における「売上高」と「収益状況」は前年同時期より19%の伸びであった。お盆までの工期の工事が完成した模様である。給水装置工事の受付件数は、前年同時期とほぼ横ばい状態である。ガス管工事の受付件数もほぼ横ばい状態である。この時期としては、受付件数が減少しなければ、工事件数の減少が無い分良いと思う。
		一般土木建築工事業	公共事業では、昨年同時期に比べ、件数は同程度であるが、建築の大型工事が順次、契約となっていることから、契約金額は増加している。このことから、売上高、収益状況は、昨年同月期に比べ増加していると推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べ、燃料費は10円以上上昇しているが、北陸新幹線の延伸工事など荷動きは活発である。
		一般貨物自動車運送業②	8月の売上は、前月比マイナス約8%、前年同月比は約18%のプラスであった。8月は毎年お盆休みで稼働日数の減少に伴い、売上高は減少する。しかし、ここ1年は、前年同月比はほぼ10%以上のプラスとなっている。これは稼働効率と運賃交渉が徐々ながら上向いている表れとも思われる。収益面は、特別な変化はなくまあまあの状況である。